



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3367-6314
平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,943	1.3	1,799	2.8	1,141	35.7	564	647.4
24年3月期	46,354	6.4	1,751	△17.2	841	△45.6	75	△90.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,025百万円 (240.3%) 24年3月期 301百万円 (△55.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.01	—	2.9	3.8	3.8
24年3月期	3.48	—	0.4	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △191百万円 24年3月期 △324百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,076	20,213	65.4	905.84
24年3月期	30,286	19,701	63.4	884.45

(参考) 自己資本 25年3月期 19,671百万円 24年3月期 19,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	979	△1,924	△556	4,469
24年3月期	1,560	△786	△548	5,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	632.2	2.5
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	84.6	2.5
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		82.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.9	1,700	5.0	1,470	3.7	870	3.3	40.06
通期	50,000	6.5	1,900	5.6	1,180	3.4	580	2.7	26.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	23,000,000 株	24年3月期	23,000,000 株
25年3月期	1,284,057 株	24年3月期	1,281,863 株
25年3月期	21,717,501 株	24年3月期	21,750,273 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,658	0.3	959	16.5	846	△32.6	638	△31.1
24年3月期	44,523	6.7	823	△31.4	1,255	△6.3	927	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.22	—
24年3月期	42.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	27,628	829.63	18,240	829.63	65.6	829.63	829.63	
24年3月期	28,106	813.15	17,871	813.15	63.2	813.15	813.15	

(参考) 自己資本 25年3月期 18,131百万円 24年3月期 17,773百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.8	1,050	4.2	650	4.1	29.74
通期	47,000	5.2	880	4.0	660	3.4	30.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	46,354	46,943	1.3%
営 業 利 益	1,751	1,799	2.8%
経 常 利 益	841	1,141	35.7%
当 期 純 利 益	75	564	647.4%
1株当たり当期純利益（円）	3.48	26.01	647.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされたものの、長引く欧州金融危機や新興国経済の減速と歴史的な円高の影響により、企業の取り巻く環境は厳しい状況が続いていました。しかしながら、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、経済・金融政策への期待などから、個人消費も回復の兆しが見えてまいりました。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開、グローバル対応の強化に取り組んでまいりました。また、本年3月15日には、STRの象徴として、本社新社屋（STRセンター）を竣工いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、469億43百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても効果的なマーケティング費用の投下を行う一方で、物流コストなどの経費削減に努めてまいりました。その結果、営業利益17億99百万円（同2.8%増）、経常利益11億41百万円（同35.7%増）、当期純利益5億64百万円（同647.4%増）となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	20,116	20,971	4.3%
	家庭環境関連事業	26,238	25,972	△1.0%
	合 計	46,354	46,943	1.3%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	685	931	36.0%
	家庭環境関連事業	1,065	868	△18.6%
	合 計	1,751	1,799	2.8%

部門別売上高

（単位：百万円）

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	9,874	21.1%	8.9%
	ハンドケア（手袋）	4,230	9.0%	11.0%
	サーモケア（カイロ）	6,866	14.6%	△5.1%
	計	20,971	44.7%	4.3%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	20,482	43.6%	2.8%
	湿気ケア（除湿剤）	2,328	5.0%	△8.0%
	ホームケア（その他）	3,161	6.7%	△16.5%
	計	25,972	55.3%	△1.0%
合計		46,943	100.0%	1.3%

<防虫・衛生関連事業>

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、209億71百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は9億31百万円（同36.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、東日本大震災の影響で販促活動を抑えた前年とは一転し、春先の売上が伸長した他、今春発売した「かおりムシューダ1年用」も売上に寄与し、前年同期比で増収となり、年間売上は平年並みに回復いたしました。

ハンドケア（手袋）部門は、国内外ともにニトリルゴム手袋や中厚ビニール手袋等を中心に売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、厳冬や震災以降高まった冬の節電意識等の影響で大きく伸長した前期に比べ、売上が伸び悩み、前年同期比で減収となりました。

<家庭環境関連事業>

『家庭環境関連事業』の売上高は、259億72百万円（同1.0%減）、営業利益は8億68百万円（同18.6%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、前年に引き続き、テレビコマーシャルが好評の主力の「消臭力」が順調に売上が伸長し、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、低価格競争が激化する中、「ドライペットスキット」等の売上が低迷したため、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」等の売上は伸長しましたが、家庭用放射線測定器「エアカウンター」の売上が減少したため、前年同期比で減収となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、欧州の経済安定化には予断を許さないものの、米国経済を中心に海外景気が持ち直しに向かうとみられるほか、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや円安を通じた輸出環境の改善、また2014年度からの消費税率の引き上げ前の耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要などにより、景気が回復していくと期待されます。

- ① 衣類ケア部門につきましては、「ムシューダ」ブランドを中心に、「かおりムシューダ」による新規需要の掘り起こしと安定的なシェアの確保を見込んでおり、売上高につきましては前年度並みと見込んでおります。
 - ② ハンドケア部門につきましては、業務用「ニトリルゴム」を中心に手袋の需要が引き続き拡大するものと想定しており、売上高につきましては若干増加するものと見込んでおります。
 - ③ サーモケア部門につきましては、天候の影響により売上が大きく変動しますが、次期の売上高につきましては若干増加するものと見込んでおります。
 - ④ エアケア部門につきましては、主力ブランドである「消臭力」に注力し、ブランド力を活かした商品展開や、広告宣伝と店頭演出を効率的に連動させた販売促進活動を継続することで着実に売上を伸ばし、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
 - ⑤ 湿気ケア部門につきましては、競合メーカーとの低価格競争の激化など厳しい市場環境におかれてはありますが、ブランド力の強化を図り拡販することにより、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
 - ⑥ ホームケア部門につきましては、堅実に売上を伸ばしている「米唐番」や森林ビジネスとして技術ブランド「クリアフォレスト」の製品展開を推進し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- 以上により、次期の連結売上高は、前年同期比6.5%増の500億円を見込んでおります。

利益面では、原油価格の高騰や円安の進行などにより原材料価格の上昇が見込まれ、厳しい経営環境ではありますが、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。

その結果、営業利益は前年同期比5.6%増の19億円、経常利益は前年同期比3.4%増の11億80百万円、当期純利益は前年同期比2.7%増の5億80百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億10百万円減少し、300億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億28百万円、受取手形及び売掛金の増加2億46百万円、商品及び製品の減少2億87百万円、建物及び構築物（純額）の増加10億51百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）の減少1億2百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億22百万円減少し、98億62百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12億91百万円、未払金の増加5億2百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加し、202億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億92百万円等です。

以上の結果、自己資本は196億71百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	979	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△1,924	△1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△556	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	49	84
現金及び現金同等物の増減額	190	△1,451	△1,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,730	5,920	190
現金及び現金同等物の期末残高	5,920	4,469	△1,451

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して14億51百万円減少し、44億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億79百万円（前年同期は15億60百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億5百万円、減価償却費8億30百万円、持分法による投資損失1億91百万円、たな卸資産の減少額2億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億24百万円、仕入債務の減少額13億5百万円、法人税等の支払額2億81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億24百万円（前年同期は7億86百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億56百万円（前年同期は5億48百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払4億77百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

項 目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自 己 資 本 比 率	67.5%	67.2%	64.9%	63.4%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	74.3%	78.7%	66.5%	73.5%	71.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	185.9	189,545.6	2,064.1	1,996.7	3,495.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていくと考えてあります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただく予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては原油価格の高騰など、厳しい経営環境にありますますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 原材料価格の高騰
当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、原油価格の高騰や円安の進行により、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 自然災害や国際情勢による生産への影響
当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、資材調達や製品供給に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、設備への被害が発生した場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要する可能性があります。
- ③ 天候不順による販売の不確実性
当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。
- ④ 新規事業
利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業に取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があります。これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社5社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。この他、シャルダン（タイランド）より製品・商品の子会社エステートコーポレーション（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

さらに、シャルダン（フィリピン）が製造してフィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

また、エステートコーポレーション（韓国）及び関連会社フマキラー（株）より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステートコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、消臭・芳香・脱臭剤や環境汚染物質浄化剤等の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステートコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、フマキラー（株）が製造し、国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

さらに、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

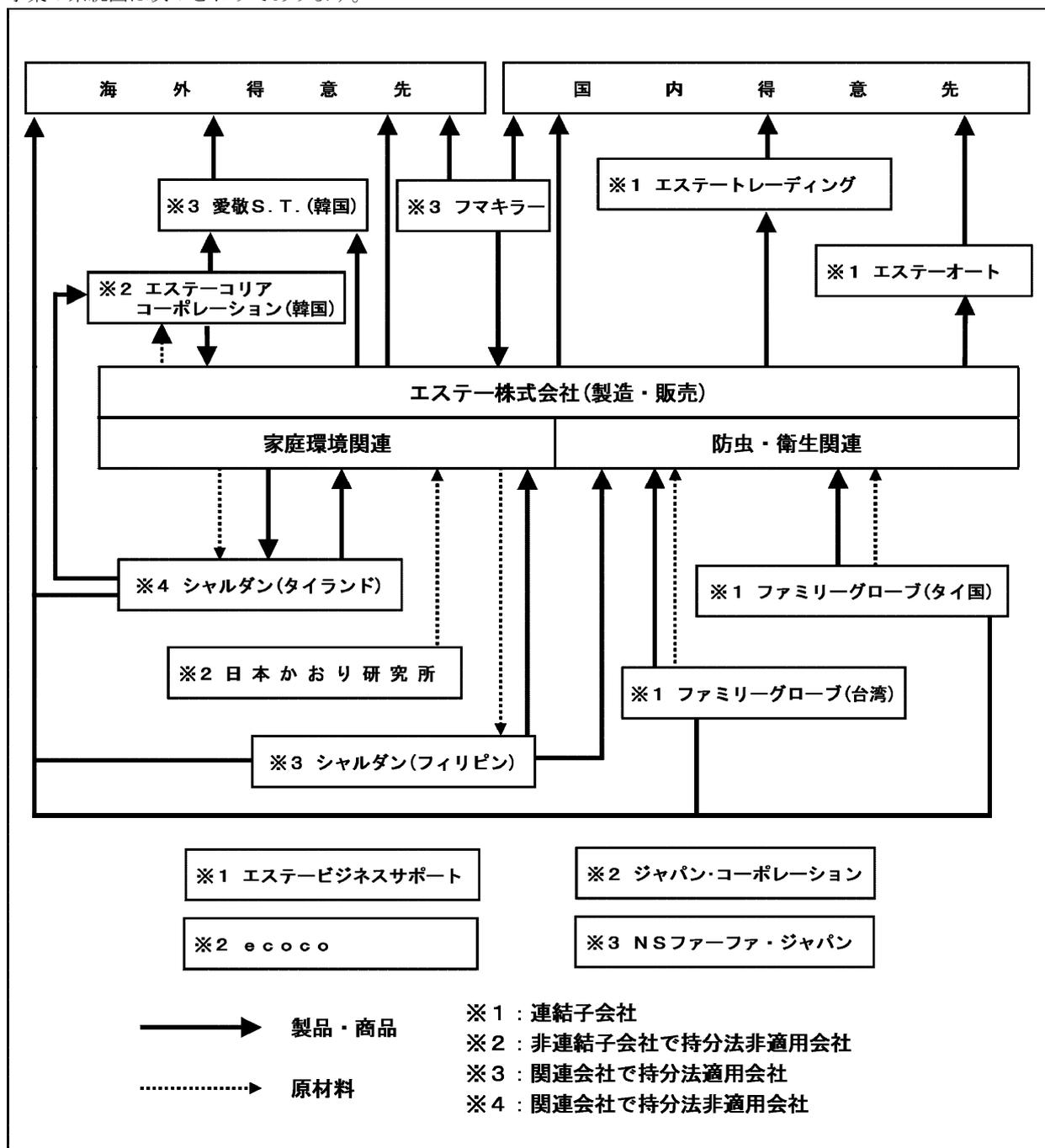
この他、フマキラー（株）が製品・商品の製造、販売を行っております。また、子会社（株）ecoco、及び子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステートビジネスサポート（株）が請け負っております。

さらに、NSファーフア・ジャパン（株）は製品の製造、販売を行っております。

また、子会社ファミリーグローブ（ベトナム）は、ファミリーグローブ（台湾）が、全株式を売却したため、子会社から除外しております。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成25年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことによって、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。商品開発にあたっては、開発段階から利益目標を明確にして共有し、管理の徹底を図って利益の拡大に努めてまいります。

③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことによって「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

④ グローバル対応の強化

当社グループの更なる発展のためにはグローバル対応の強化が不可欠であると認識しております。グローバルに対応できる人材の育成を強化し、マーケティング活動におきましても仕入、製造から販売に至るまで当社グループ全体で最適な施策を実行することにより、売上・利益の拡大に努めてまいります。

現在実施しております経営改革活動STR（エスター・リフォーメーション）の中で、全社員が目標を共有し、これらの施策を徹底・強化することによって、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,120,920	※3 4,692,561
受取手形及び売掛金	4,545,048	4,791,675
有価証券	23,212	85,300
商品及び製品	4,918,706	4,631,571
仕掛品	141,561	164,707
原材料及び貯蔵品	359,561	395,689
繰延税金資産	364,740	362,581
その他	480,946	422,963
貸倒引当金	△13,738	△14,505
流動資産合計	16,940,958	15,532,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,848,338	※1 2,899,786
機械装置及び運搬具(純額)	※1 770,398	※1 881,189
工具、器具及び備品(純額)	※1 220,043	※1 316,755
土地	※6 3,278,651	※6 3,253,627
リース資産(純額)	※1 90,854	※1 82,371
建設仮勘定	86,319	90,354
有形固定資産合計	6,294,606	7,524,084
無形固定資産		
その他	182,667	166,650
無形固定資産合計	182,667	166,650
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,137,026	※2 5,203,691
長期貸付金	58,704	49,414
繰延税金資産	235,365	132,471
その他	1,437,547	1,467,550
投資その他の資産合計	6,868,643	6,853,127
固定資産合計	13,345,917	14,543,862
資産合計	30,286,875	30,076,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,657	4,625,961
リース債務	32,637	32,287
未払金	1,880,512	2,383,385
未払費用	568,956	506,359
未払法人税等	184,428	283,127
未払消費税等	11,806	48,857
返品調整引当金	108,300	106,200
その他	74,107	71,617
流動負債合計	8,778,407	8,057,797
固定負債		
リース債務	89,590	80,333
再評価に係る繰延税金負債	※6 333,177	※6 321,237
退職給付引当金	1,267,058	1,265,789
役員退職慰労引当金	116,508	137,833
その他	665	—
固定負債合計	1,806,999	1,805,194
負債合計	10,585,407	9,862,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,552,474	7,661,721
自己株式	△1,784,867	△1,786,894
株主資本合計	19,900,921	20,008,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,745	647,765
土地再評価差額金	※6 △501,996	※6 △524,169
為替換算調整勘定	△546,060	△460,618
その他の包括利益累計額合計	△692,310	△337,022
新株予約権	98,735	108,518
少数株主持分	394,122	433,777
純資産合計	19,701,468	20,213,416
負債純資産合計	30,286,875	30,076,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,354,453	46,943,918
売上原価	※1, ※3 27,359,639	※1, ※3 27,740,257
売上総利益	18,994,814	19,203,661
返品調整引当金戻入差額	12,400	2,100
差引売上総利益	19,007,214	19,205,761
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,256,079	※2, ※3 17,406,174
営業利益	1,751,134	1,799,586
営業外収益		
受取利息	8,546	8,469
受取配当金	69,615	35,210
仕入割引	187,706	186,446
為替差益	—	78,713
受取手数料	3,981	3,935
その他	111,653	118,534
営業外収益合計	381,503	431,310
営業外費用		
支払利息	781	280
売上割引	887,556	872,337
持分法による投資損失	324,711	191,354
その他	78,166	25,430
営業外費用合計	1,291,215	1,089,402
経常利益	841,422	1,141,493
特別利益		
固定資産売却益	※4 194	※4 4,585
国庫補助金	—	2,226
特別利益合計	194	6,812
特別損失		
固定資産除売却損	※5 223,404	※5 36,049
投資有価証券売却損	—	7,051
災害による損失	22,327	—
特別損失合計	245,732	43,101
税金等調整前当期純利益	595,884	1,105,205
法人税、住民税及び事業税	381,286	514,459
法人税等調整額	91,243	△4,261
法人税等合計	472,530	510,198
少数株主損益調整前当期純利益	123,353	595,007
少数株主利益	47,771	30,078
当期純利益	75,582	564,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,353	595,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,567	202,769
土地再評価差額金	47,596	—
為替換算調整勘定	△60,035	118,386
持分法適用会社に対する持分相当額	41,995	109,809
その他の包括利益合計	178,125	430,965
包括利益	301,479	1,025,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,502	942,389
少数株主に係る包括利益	21,976	83,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
当期首残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
当期首残高	7,955,753	7,552,474
当期変動額		
剰余金の配当	△478,861	△477,854
当期純利益	75,582	564,928
土地再評価差額金の取崩	—	22,173
当期変動額合計	△403,279	109,247
当期末残高	7,552,474	7,661,721
自己株式		
当期首残高	△1,722,289	△1,784,867
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△2,026
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△62,281	—
当期変動額合計	△62,577	△2,026
当期末残高	△1,784,867	△1,786,894
株主資本合計		
当期首残高	20,366,779	19,900,921
当期変動額		
剰余金の配当	△478,861	△477,854
当期純利益	75,582	564,928
自己株式の取得	△296	△2,026
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△62,281	—
土地再評価差額金の取崩	—	22,173
当期変動額合計	△465,857	107,221
当期末残高	19,900,921	20,008,142

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,860	355,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,884	292,019
当期変動額合計	195,884	292,019
当期末残高	355,745	647,765
土地再評価差額金		
当期首残高	△549,593	△501,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,596	△22,173
当期変動額合計	47,596	△22,173
当期末残高	△501,996	△524,169
為替換算調整勘定		
当期首残高	△506,498	△546,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,561	85,441
当期変動額合計	△39,561	85,441
当期末残高	△546,060	△460,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△896,231	△692,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,920	355,288
当期変動額合計	203,920	355,288
当期末残高	△692,310	△337,022
新株予約権		
当期首残高	82,020	98,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,715	9,783
当期変動額合計	16,715	9,783
当期末残高	98,735	108,518
少数株主持分		
当期首残高	419,374	394,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,251	39,655
当期変動額合計	△25,251	39,655
当期末残高	394,122	433,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,971,942	19,701,468
当期変動額		
剰余金の配当	△478,861	△477,854
当期純利益	75,582	564,928
自己株式の取得	△296	△2,026
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△62,281	—
土地再評価差額金の取崩	—	22,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,383	404,726
当期変動額合計	△270,473	511,947
当期末残高	19,701,468	20,213,416

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,884	1,105,205
減価償却費	930,834	830,280
固定資産除売却損益（△は益）	223,210	31,464
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	7,051
貸倒引当金の増減額（△は減少）	265	766
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,987	△6,696
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,525	21,325
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△12,400	△2,100
受取利息及び受取配当金	△78,162	△43,679
支払利息	781	280
為替差損益（△は益）	36,867	△98,070
災害損失	22,327	—
持分法による投資損益（△は益）	324,711	191,354
国庫補助金	—	△2,226
売上債権の増減額（△は増加）	△111,758	△224,823
たな卸資産の増減額（△は増加）	△636,002	264,501
仕入債務の増減額（△は減少）	563,650	△1,305,484
その他	△57,345	412,554
小計	1,830,326	1,181,701
利息及び配当金の受取額	165,219	80,118
利息の支払額	△781	△280
災害損失の支払額	△66,272	—
法人税等の支払額	△368,306	△281,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,185	979,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△31
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△996,870	△1,944,853
有形固定資産の売却による収入	302	24,635
国庫補助金による収入	—	2,226
投資有価証券の取得による支出	△385,882	△29,056
投資有価証券の売却による収入	—	48,396
関係会社の整理による収入	78,667	—
その他	16,952	△25,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,840	△1,924,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	—
自己株式の取得による支出	△296	△2,026
配当金の支払額	△478,861	△477,854
少数株主への配当金の支払額	△47,228	△43,927
その他	△22,445	△33,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,832	△556,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,462	49,622
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,050	△1,451,766
現金及び現金同等物の期首残高	5,730,836	5,920,886
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,920,886	* 4,469,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステーオート㈱

エステービジネスサポート㈱

ファミリーグローブ（タイ国）

ファミリーグローブ（台湾）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ジャパン・コーポレーション

日本かおり研究所㈱

エステー코리아コーポレーション（韓国）

㈱ecoco

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

シャルダン（フィリピン）

愛敬S. T.（韓国）

フマキラー㈱

NSファーファ・ジャパン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、エステー코리아コーポレーション（韓国）、㈱ecoco、及び関連会社のシャルダン（タイランド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ（タイ国）及びファミリーグローブ（台湾）の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失にそなえるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,896千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,613,466千円	13,973,273千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,577,335千円	3,402,026千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金(注)	26,044千円	26,656千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シャルダン(タイランド)	9,197千円	62千円

5 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	68,751千円	103,900千円

※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△573,635千円	△610,387千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	550,450千円	806,966千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,406,765千円	1,309,286千円
拡販費	5,097,453	5,412,261
広告宣伝費	2,888,830	2,917,213
給料	2,007,047	1,973,317
退職給付費用	179,153	234,243
役員退職慰労引当金繰入額	15,975	21,325

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	658,575千円	572,241千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	4,585千円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	194	－
計	194	4,585

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	165,372千円	1,594千円
機械装置及び運搬具	6,086	2,985
工具、器具及び備品	4,085	2,648
建設仮勘定	8,500	－
土地	－	21,858
その他	39,359	6,962
計	223,404	36,049

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,214	67	—	1,281
合計	1,214	67	—	1,281

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株のうち、0千株は単元未満株式の買取によるもの、67千株は持分法適用関連会社保有株式の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	98,735
合計		—	—	—	—	—	98,735

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成22年新株予約権及び平成23年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日取締役会	普通株式	240,428	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,281	2	—	1,284
合計	1,281	2	—	1,284

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	108,518
合計		—	—	—	—	—	108,518

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成23年新株予約権及び平成24年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会（予定）	普通株式	240,404	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日（予定）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,120,920千円	4,692,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223,246	△223,441
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	23,212	—
現金及び現金同等物	5,920,886	4,469,120

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「防虫・衛生関連事業」のセグメント利益が6,091千円増加し、「家庭環境関連事業」のセグメント利益が10,805千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客への売上高	20,116,200	26,238,253	46,354,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,116,200	26,238,253	46,354,453
セグメント利益	685,186	1,065,948	1,751,134
その他の項目			
減価償却費	372,778	538,093	910,872

(注) 1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客への売上高	20,971,345	25,972,572	46,943,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,971,345	25,972,572	46,943,918
セグメント利益	931,571	868,014	1,799,586
その他の項目			
減価償却費	353,596	456,641	810,238

（注）1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	884円45銭	905円84銭
1株当たり当期純利益金額	3円48銭	26円1銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	75,582	564,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	75,582	564,928
期中平均株式数（千株）	21,750	21,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数620個）。 普通株式620千株。	新株予約権1種類（新株予約権の数580個）。 普通株式580千株。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）	当連結会計年度末 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	19,701,468	20,213,416
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	492,857	542,295
（うち新株予約権）	(98,735)	(108,518)
（うち少数株主持分）	(394,122)	(433,777)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,208,610	19,671,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	21,718	21,715

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため当連結会計年度より開示を省略しております。